

人権チェックリスト



令和元年
5月号

平成30年度人権に関する事業所アンケート調査の結果について

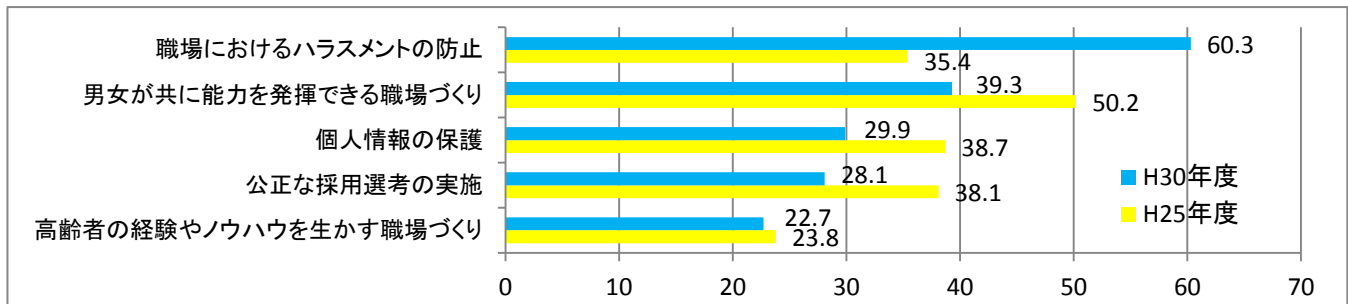
県内事業所における人権尊重の取組等を把握するため、人権に関する事業所アンケート調査を実施しました。（前回は平成25年度に実施）

調査回収結果 調査期間 平成30年6月1日～6月29日
調査対象 常用雇用者10人以上の民営事業所1,000事業所
有効回答数 519件（54.0%）※平成25年度調査は45.6%

チェック

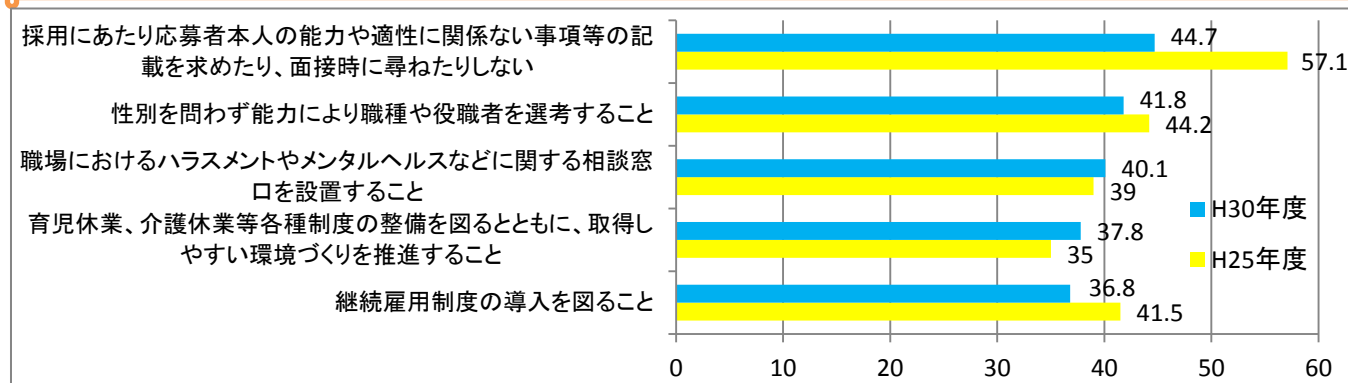
調査結果のポイントは以下のとおりです

人権に関する事柄で、貴社において特に関心をもっているものは何ですか（答えは3つまで）



平成30年度調査結果については、「職場におけるハラスメントの防止」が60.3%と最も高く、次いで「男女が共に能力を発揮できる職場づくり」が39.3%、「個人情報の保護」が29.9%となっています。平成25年度調査と比較すると、「職場におけるハラスメントの防止」が24.9ポイント増加しています。一方、「男女が共に能力を発揮できる職場づくり」が10.9ポイント、「公正な採用選考の実施」が10.0ポイント、「個人情報の保護」が8.8ポイント減少しています。

人権に関する取組の中で、貴社において、特に取り組まれていることは何ですか（答えはいくつでも）



平成30年度調査結果については、「採用にあたり応募者本人の能力や適性に関係ない事項等の記載を求めたり、面接時に尋ねたりしない」が44.7%と最も高く、次いで「性別を問わず能力により職種や役職者を選考すること」が41.8%となっています。

平成25年度調査と比較すると「採用にあたり応募者本人の能力や適性に関係ない事項等の記載を求めたり、面接時に尋ねたりしない」が12.4ポイント減少しています。

標記各調査結果報告書及び概要版は、下記アドレスに掲載しています。

人権局HP：<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/O21400/jinken.html>

調査結果については、人権が尊重される社会づくりのための施策に活用していきます。

内容についてのお問い合わせは
人権施策推進課まで ☎073-441-2566

